

第 **58** 期
第2四半期 株主通信

2019年4月1日 ▶ 2019年9月30日

- | | |
|----|---------|
| P1 | 株主の皆さまへ |
| P3 | トピックス |
| P5 | 決算ハイライト |
| P6 | 会社概要 |



株式会社 アイネス

証券コード：9742

新規業務の受注や 新規顧客拡大で着実に成長

代表取締役社長

森 悦郎



第2四半期として、売上高、営業利益、
経常利益は過去最高を達成

当上半期においては、通商問題や中国経済の動向など、海外経済の不確実性への懸念を残しつつも、個人消費の持ち直しや、雇用環境・企業収益の改善などにより緩やかな景気回復が続きました。当社が属する情報サービス産業においては、企業のデジタルトランスフォーメーションのためのIT投資などが引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当上半期においては、受注・売上高の増加のための積極的な営業活動を展開すると共に、自治体向けの中核商品であるWebRingsの次世代版開発に注力いたしました。

また、2018年5月に業務資本提携契約を締結した株式会社三菱総合研究所(以下、「MRI社」といいます。)グループと共に、公共・金融・産業の各分野において、新たなソリューションの共同開発や、共同での受注活動を展開するなど、提携の成果が上がってきております。そして2019年10月には、MRI社により当社

株式の追加取得がなされるなど、提携関係はより一層強化されております。

当上半期の売上高につきましては、公共分野において各種の法改正に伴うシステム改修需要や新規自治体・新規業務の受注が拡大したこと、産業分野においても主に小売業からの受注拡大が寄与したことなどから売上高は198億22百万円と前年同期比12.3%の大幅増収となりました。

損益面では、公共・産業分野を中心とした増収効果や、前年同期の不調プロジェクトの影響が解消したことなどにより営業利益は14億95百万円(前年同期比150.3%増)、経常利益は15億20百万円(同140.8%増)となり、第2四半期としては、売上高、営業利益、経常利益は過去最高を達成しました。

一方、資産効率向上、資産保有コスト軽減を目的とした横浜事業所売却に伴う減損損失24億58百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億84百万円(前年同期は3億59百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。なお、通期で損失は解消し、親会社株主に帰属する当

期純利益は大幅増益を見込んでおります。

通期でも最終利益で 過去最高益を達成見込み

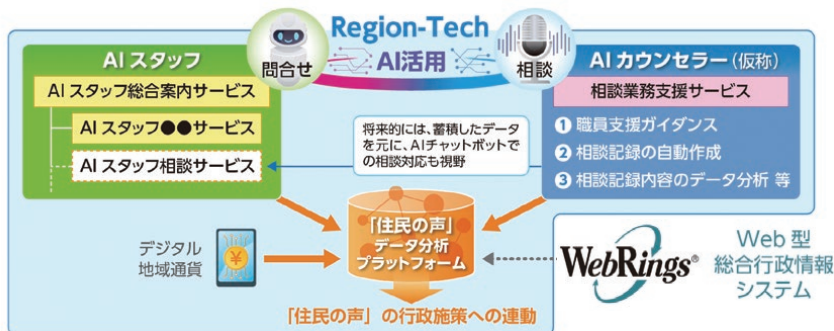
通期の業績予想は、連結売上高420億円(前期比10.1%増)と増収を見込んでいます。損益面では、拠点効率・生産性向上を目的に進めてきた首都圏拠点の移転・統合に伴う臨時的費用が発生するため、営業利益20億円(同7.8%減)、経常利益20億50百万円(同8.2%減)と減益となりますが、2018年11月27日に公表のとおり、三番町本社の売却益43億円を計上することから、親会社株主に帰属する当期純利益は18億50百万円(同24.0%増)と過去最高益を達成する見込みです。

配当は、前期比5円増配の1株当たり年30円を予想しております。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

AIを活用した自治体相談業務支援サービスの本格開発に着手

当社は株式会社三菱総合研究所とともに、AIを活用した自治体相談業務支援サービスの本格開発に着手しました。2020年4月のサービス提供開始を目指しています。住民相談の件数等により、相談を受ける自治体の職員の負担が増大しています。こうした負担を軽減するため、音声認識やデータ分析などのAIを活用した自治体相談業務支援サービスで、自治体職員の働き方改革と住民サービス向上の両立を支援していきます。本サービスは、AIによる住民問い合わせ対応を支援する「AIスタッフ総合案内サービス」に続く、「Region-Tech構想」の第二弾のサービスとなります。



三菱総合研究所と“HACCPナビ”を2020年に提供開始

当社は株式会社三菱総合研究所と、HACCP*制度化に向けて、インターネット上で利用できる食品安全マネジメントシステムの導入・運用支援サービスを2020年から共同で提供開始します。昨今、食品の安全・安心への要求が非常に高まっており、改正食品衛生法が公布され、原則としてすべての食品等事業者が、HACCPに沿った衛生管理への取り組みを求められるようになりました。HACCPの導入・運用には、個々の食品等事業者で対応すると、大きな負担がかかります。こうした負担を軽減するため、食品等事業者の皆さまを支援するサービスの開発に着手しました。2020年初頭から同年6月までに「ハザード・データベース」「文書作成支援システム」「モニタリング記録システム」の3つの機能をもつクラウド型のサービスを順次提供する予定です。



*HACCP: Hazard Analysis and Critical Control Point. 原材料の受入から最終製品までの各工程ごとに、微生物による汚染や異物の混入などの危害を予測した上で、危害の防止につながる特に重要な工程を連続的・継続的に監視し、記録することにより、製品の安全性を確保する衛生管理手法。

本社移転・新オフィス開設



当社はこのたび、10月1日より本社を移転いたしました。併せて、同住所に開発拠点として晴海オフィスを新設いたしました。働き方改革の実現、テレワークの推進、オープンイノベーションの創出を目指した先進的なオフィス環境となります。今後、お客さまへのさらなるサービス向上に努めてまいります。

新本社概要

所在地

東京都中央区晴海三丁目10番1号

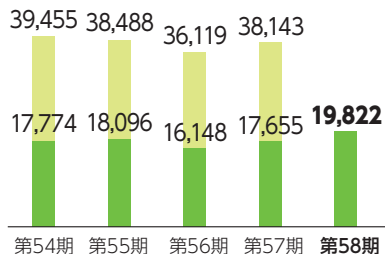
アクセス最寄駅

都営大江戸線「勝どき」駅 徒歩10分

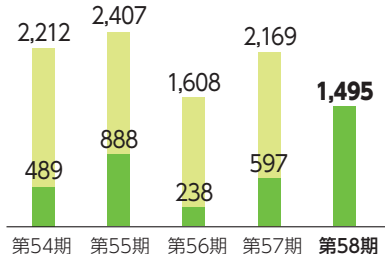
決算ハイライト

■ 第2四半期 ■ 通期

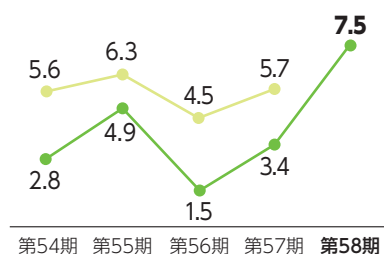
売上高 (百万円)



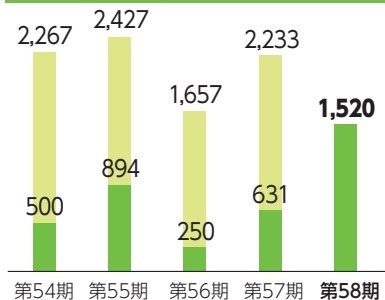
営業利益 (百万円)



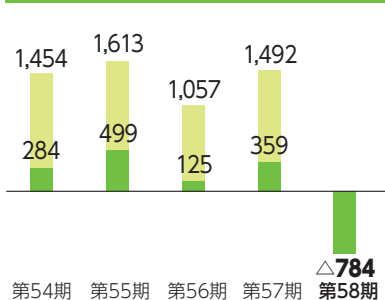
営業利益率 (%)



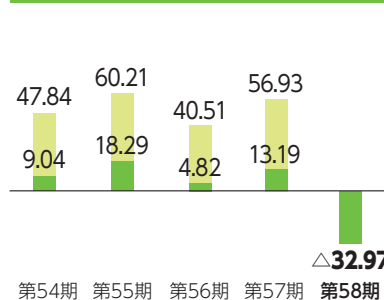
経常利益 (百万円)



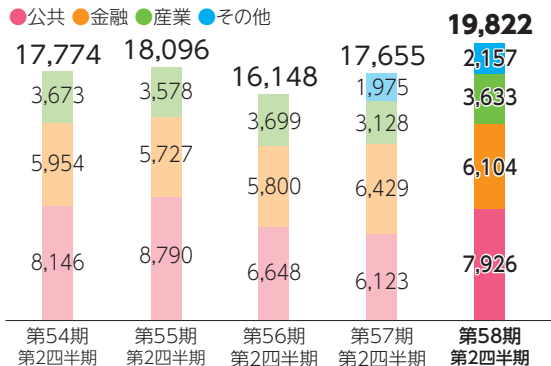
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)



1株当たり四半期(当期)純利益 (円)

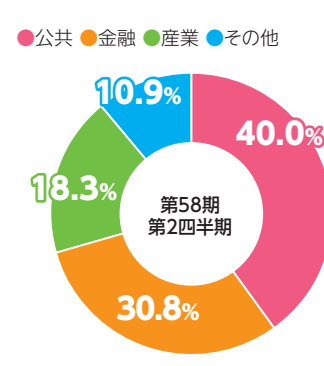


業種別売上高の推移 (百万円)



※第57期より区分を一部変更しております。

売上高構成比



当社のIR情報につきましてはIRサイトよりご覧いただけます。
<https://www.ines.co.jp/ir.html/>

会社概要

設立:	1964年7月
本社所在地:	東京都中央区晴海三丁目10番1号
上場取引所:	東証第一部(証券コード9742)
資本金:	15,000百万円
従業員数:	1,669名(連結)(2019年9月30日現在)
事業の内容:	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報処理・通信サービス ● ソフトウェア開発 ● システム提供サービス ● その他システム関連サービス

グループ会社一覧

株式会社アイネス総合研究所

— <https://iri.ines.co.jp/>

株式会社KDS

— <https://www.kds-net.co.jp/>

株式会社アイ・エス・エス

— <https://www.k-iss.co.jp/>

株式会社SKサポートサービス

— <http://skss.jp/>

株式会社アイネス総合サービス

愛寧寿情報系統(上海)有限公司

愛寧寿情報系統(香港)有限公司

役員

● 取締役および監査役

代表取締役		森 悦 郎
取締役		塚 原 進
取締役		吉 村 晃 一
取締役		磯 部 悦 男
取締役	社外 独立	大 森 京 太
取締役	社外 独立	福 原 紀 彦
常勤監査役		當 山 稔
常勤監査役	社外 独立	打 込 愛 一 郎
監査役	社外 独立	吉 田 洋

社外 会社法に定める社外取締役・社外監査役

独立 東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員

● 執行役員

社長	森 悦 郎
常務執行役員	塚 原 進
常務執行役員	吉 村 晃 一
執行役員	磯 部 悦 男
執行役員	石 川 浩
執行役員	宮 原 洋 司
執行役員	福 山 和 宏
執行役員	永 田 幸 一 郎
執行役員	服 部 修 治

株式の状況

発行可能株式総数 175,477,400株
 発行済株式総数 23,900,000株
 (うち 自己株式数 95,484株)
 株主数 5,531名

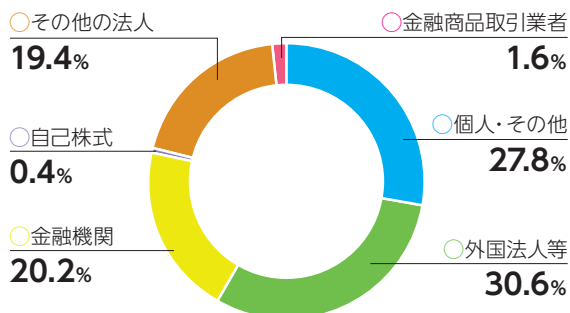
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三菱総合研究所	2,490	10.46
株式会社日立ソリューションズ	1,562	6.56
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,277	5.37
アイネスグループ社員持株会	1,198	5.03
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	833	3.50

※1 2019年10月1日現在、(株)三菱総合研究所の持株数は4,052千株、持株比率は17.02%となっております。

※2 持株比率は、発行済株式総数(自己株式除く。)に対する比率です。

所有者別分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月に開催いたします。
 基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 (その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします)

公告方法 電子公告
<http://koukoku.ines.co.jp>

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部

各種お手続きについて

- 株主様の住所変更、買増・買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きや株主様の口座へのお振替手続きにつきましては、特別口座管理機関の三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。配当金は、支払開始の日から満3年(除斥期間)を経過しますと、当社定款の規定によりお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。



WEBサイトのご紹介

当社に関する最新情報や詳細情報につきましてはWEBサイトよりご覧いただけます。

<https://www.ines.co.jp>